

会 議 概 要

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 会 議 名 | 第1回安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり審議会 |
| 2 | 日 時 | 令和8年6月26日（金）午前10時から午前11時40分 |
| 3 | 会 場 | 市役所本庁舎4階 大会議室 |
| 4 | 出 席 者 | （敬称略） 尾碁ゆみ、出井博文、菊池聡、帶刀佳郎、山口敬之、嶋田奈麻美、
北村早希、西山直美、石田悠真、鈴木翔子 |
| 5 | 担当課出席者 | 人権共生課長 堀金、大場、岡村 |
| 6 | 公開・非公開の別 | 公開 |
| 7 | 傍聴人 | 0人 記者 1人 |

1 開会（人権共生課長）

2 会長あいさつ

今回は次期計画に向けた基礎資料となる事業所向けのアンケートについての検討を行っていただく。今期最後の審議会でもある。率直かつ建設的なご意見をお願いしたい。

3 協議事項 【発言者 ◎会長 / ・委員 / ⇒人権共生課】

（1）第2次安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画に向けたアンケート調査について（人権共生課説明）

【質疑応答】

- ・設問最後で協力する企業を増やしたいという思いはわかるが、企業側のメリットはなにか。
⇒ご協力いただける内容にもよる。イベント等であれば一緒に企業名を並べたり、企業内の事例等の共有をしたり、何か企業にもメリットをお返しできるようにはしていきたい。
- ・冒頭のところや最後の設問でもそうだが、このアンケートに回答する企業側のメリットを入れた方が企業も回答するのではないか。
- ・企業はCSRを意識しているので、そこに触れたり、社会貢献している企業であることをPRできる旨を加えられると良いのでは？
- ・答える側からすると、これを回答して行政が企業に何をしてくれるのかというのが見えない。
- ・市には企業人権教育推進協議会等もある。講演会等も行っていると思うが、人権共生課とのつながりはどうか。関係課や関係する計画もあると思うがこのアンケートをどのように活かしていくのか。
⇒企業人権教育推進協議会の活動には市としてだけでなく、当課も積極的に参加するようにしており、活動の内容の共有はすでにしている。本審議会にも委員として入っていただいているので、会の中での共有はなされているという認識。アンケートの結果についても、公開することになるので、共有する予定。関係課とも協力していく。
- ・前回からのアンケートは踏襲し、経年の変化を図るのは大前提。ただ設問を減らすことを考えなければ、答えるのは大変。他の市町村等比較すると重層的な分析ができる。調査について、回答者の立場からすると経営者でないと答えられない質問と従業員が答えることを前提とした選択肢

があるように思うが、回答者は誰を想定しているのか。小さい企業だと担当者が不在の場合も多く、雇用者が答える場合もあると思う。誰に何を聞きたいのか。併せて協力いただけるかの設問には、具体的に示すあるいは企業側から提案していただくような形が望ましいのではないかと。

・問 22 についても「あればいい」を聞くのではなく、「ぜひしてほしい」を聞く形がよいのでは。
⇒意識と現状のどちらも聞きたいところ。基本的には担当者を想定していたが、ご指摘のとおり小さい企業だと担当者が不在の場合もある。

・担当者がそもそも誰を指すのか、ということも明確にしておく必要がある。事業所向けのアンケートであれば、事業主または事業所の総意、という形が通常。その場合は、従業員がどのように考えているかまではわからない。従業員の考えは、必要ならば別の機会にアンケートを取るべき。

◎ 2 つを同時に聞くことは正確なアンケートにはならないということ。ここで何を聞くのかを整理した方がよい。

・今回のアンケートの中で、事業主向けと従業員向け、2 パターンを入れることはできないか。

⇒できなくはないと思うが、従業員向けのアンケートも事業主が目を通す形になるならば、結果的には事業主への配慮等が入ってしまうのではないかと。

・市として何を対象にどうしていきたいのかが見えない。従業員には市外の人も含まれる。

・事業所にダイバーシティ等の担当がいれば、問題意識が伝わると思う。もちろん問題意識がない事業所もあると思うが、今回のアンケートの回答でそこはわかる。

・やっているつもりの人と享受している人で回答はズレと思うが、現状把握は大事だと思う。回答しやすい順は考えてみた方がよい。協力いただける事業所は広報等他の機会での募集をかけた方がよいのでは。それまでの回答状況によっては、名乗りにくい。

⇒我々としては、事業所に直接アタックできる機会がない中でアンケートの機会はかなり重要。広報等で募集をかけることは出来るかもしれないが、過去の講座等の案内の結果を考えると広報等での募集では企業に届きにくいのではと考えている。

・1000 事業所しか届かないのでは。

⇒それ以外については広報等での周知しかないもので、併用していけたら。企業に向けての啓発については、課題を感じている。企業と一緒にやっていきたいがなかなか難しいのが現状。

◎企業訪問等でも企業側の負担を感じたところ。アンケートにおいてもなるべく企業の負担感を減らした方がよい。冒頭の語りかけ等、回答者を特定する等の工夫が必要。

・今回のアンケート調査は実態調査だと考えているので、前回は踏襲するのがよいのではないかと。

・5 年前と社会の情勢が変わっている部分もあるため、設問を変えなければいけない部分もある。

⇒実態調査で現状を把握したいのが一番だが、選択肢に示すことで事業所の気づきにつなげてほしいところもある。基本は今回お示しした原案でそこにどのように修正を入れるかをお示しいただければ。

・基礎項目のところに回答者の属性を聞くようにしてはどうか。

◎協力企業の設問についての改善はどうか。

⇒まずは、どのような協力かの例示等、イメージしやすいようにしたい。事業所名等の記入については、二次元コードを記載し、そこから入力いただく等の方法も可能と考える。いずれにせよ、書いていただきやすい工夫をしていきたい。

・見出しをつけた方がよいと思う。ただ設問のバランス上、難しいところがあるかもしれない。
⇒事務局で考えながらつけていきたい。

- ・ハラスメントの設問は、設問の場所（全体の順）を見直した方がよい。
- ・企業側のメリットとして、労働者不足に一番困っている。我々の取組が労働者不足解消につながっていることに気づいてもらえたら良いと思う。

◎今回ご指摘いただいたところを事務局で修正していただき発送ということで、スケジュール通り進めていただきたい。

4 閉会

(以上)